

2021年4月27日

新興国市場のグリーンボンド発行額は2023年に1000億ドルへ アムンディとIFCが予想

- 新型コロナウイルスの影響を受けてなお、2020年の新興国市場グリーンボンド発行額は400億ドルを記録
- 好市場環境に支えられ、2023年には年間発行額が1000億ドルに達する見込み
- 2012年以降、43の新興国市場でグリーンボンドが発行され、その合計額は2260億ドルに

アムンディ・ジャパン株式会社

欧州最大の資産運用会社アムンディと世界銀行グループの一員である国際金融公社（IFC）は、2021年4月19日、新興国市場グリーンボンドレポート（第3版）を発行しました。アムンディとIFCはパートナーを組み、2018年から新興国市場におけるグリーンボンド投資成長の要因に関するレポートを発行しています。本レポートでは、昨年（2020年）の新興国市場（EM）グリーンボンドの動向を概説するとともに、発行促進に寄与する政策や規制の変更点も紹介しています。

新型コロナ危機：潜在的成長を加速させる好機

各国が未曾有の世界的危機からの脱却を進めつつありますが、新興国市場における経済回復の道は国により大きく異なると予想され、大規模な財政刺激策が必要とされます。そうした中、気候リスクおよび環境面での課題を軽減し将来のショックに耐えうる強靱性を強化するために、新興国は経済回復策の中にグリーンな目標を取り込む必要があります。

アムンディで新興国市場グローバルヘッドを務めるイエレン・シズディコフ (Yerlan Syzdykov) は、次のように述べています。

「IFCとのユニークで革新的なパートナーシップを通じて、アムンディはEMグリーンボンド市場の発展に引き続きコミットしていきます。そのために、さまざまな市場参加者と積極的かつ力強く連携し、市場の需要、供給の双方を高める努力を続けます。金融市場は、持続可能なプロジェクトを支援するという重要な役割を担っています。新興国市場におけるグリーンボンドの発行は今後も堅調に推移し、年間発行額は今後3年のうちに1000億ドルに達すると予想されています。」

コロナ渦終息後の景気回復は、再生可能エネルギー、グリーン都市インフラストラクチャー、クライメートスマート農業などのグリーンプロジェクトやサステナビリティ関連プロジェクトの推進に絶好の機会と考えられます。2030年までに10兆ドル以上の投資機会が新興国市場で生み出され、グリーンセクターにおいて2億人を超える雇用が創出されるとIFCは予想しています。

2020年のEMグリーンボンド発行額は400億ドルを記録

2020年の経済は大きな困難に直面しましたが、世界のグリーンボンド市場は底堅く推移しました。年間発行額は2800億ドルに上り、2007年以降の累積発行額は1兆ドルの節目を突破しました。新興国市場におけるグリーンボンド

の発行も堅調に推移し、2020年には101の発行体が174本、総額400億ドルのグリーンボンドを発行しました。また、7カ国でグリーンボンドが初めて発行されました。

地域別のグリーンボンド発行額では、東アジア太平洋地域が新興国市場全体の中で最大となる76%のシェアを占めました。また中国市場の2020年グリーンボンド発行額は、コロナ危機の影響や新型コロナ対策としての政府による国債増発などにより前年の300億ドル超から180億ドルへと減少しましたが、それでもなお新興国市場トップの地位を維持しました。発行額の半分以上が年後半に発行されており、グリーンボンド市場の回復を示しています。

中国を除く新興国市場での2020年のグリーンボンド発行額は前年比21%増の220億ドルとなり、世界平均の17%を上回るペースで発行が増加しました。発行が最も多かった国はチリ、ブラジル、インドネシアでした。また、エジプト、カザフスタン、サウジアラビアなど7カ国でグリーンボンドが初めて発行されました。

2020年も引き続き多様な投資家からの需要が見られました。また、金融機関以外の企業による発行は3億ドルでした。新興国市場におけるグリーンボンド累積発行額に占める金融機関のシェアは50%に上りますが、先進国市場では19%にとどまっています。また、新興国市場における金融機関以外の企業によるグリーンボンド発行額をセクター別に見ると、電力および公益事業セクターが50%を占めていますが建設および不動産セクターからの発行も着実に伸びています。

IFC でグローバル・マクロ&マーケットリサーチのディレクターを務めるジャン・ピエール・ラコンブ (Jean Pierre Lacombe) は次のように述べています。

「投資家からの需要が強く、発行を促進する政策の導入が進んでいることから、EM グリーンボンド市場は今後も成長を続けることが見込まれます。特に今、グリーンボンド市場の拡大が非常に重要な意味を持っています。新型コロナウイルス感染症拡大が社会および経済にもたらした未曾有の困難を少しでも軽減するために、持続可能な開発への投資が緊急に求められているからです。その中でも特に、世界の貧困を軽減する取り組みへの影響が大きく、コロナ渦により大きく後退した分を取り戻すのに何年も要すると予想されます。」

EMグリーンボンド市場の見通しは引き続き明るい

今後のEMグリーンボンド市場の発展を左右する要因としては、グリーンボンド発行のモメンタムへのコミットメントや、国連の持続可能な開発目標と歩調を合わせた資本市場の発展などが挙げられます。

グリーンプロジェクトやグリーンセクターへの資本の流入を促進するためには、サステナブルファイナンスに関する政策と適切な規制の枠組みが必要不可欠です。数多くのイニシアチブがグローバルレベルで実施されれば、EMグリーンボンド市場のさらなる発展を促すとともに、機関投資家が必要とするデータの信頼性および比較可能性の問題にも対処できるでしょう。例えば、ベンチマーク・グリーンタクソミーの開発、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実践、各国中央銀行による新興国市場の機能強化への取り組みおよび技術的支援などが、投資家の信頼感の醸成につながると考えられます。

本レポートの完全版は以下から入手可能です。

- [アムンディ リサーチセンター](#)
- [IFC ウェブサイト](#)

—以上—

アムンディについて

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界6都市の主要な運用拠点^{*1}を通じて約220兆円^{*2}の資産を運用する、欧州No. 1^{*3}、世界トップ10^{*3}の資産運用会社です。2015年11月ユーロネクスト・パリ市場に上場し、世界37の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用ソリューションを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

アムンディ 信頼されるパートナー

日々、お客さまと社会のために

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

- 1 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）
- 2 運用資産額は、2020年12月末日現在。約1兆7,290億ユーロ、1ユーロ=126.95円で換算
- 3 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2020年6月版、2019年12月末の運用資産額）に基づく。

本件に関するお問合せ先：

アムンディ・ジャパン株式会社 広報室

e-mail：Amundi_Japan_PR@jp.amundi.com

直通：03-3593-5700/9019

IFCについて

世界銀行グループの一員であるIFCは、新興市場の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。IFCは、世界100カ国以上で資金、専門知識そして影響力を駆使することで、途上国において市場と機会を創出するための支援を行っています。極度の貧困の撲滅と繁栄の共有を促進するべく民間資金を最大限活用し、2020年度は途上国の民間企業と金融機関に対し220億ドルの投融資を行いました。詳細はwww.ifc.orgをご覧ください。

連絡先：

IFC 東京

岩立 澄子

03-3597-6179

Sfujii1@ifc.org

本資料は、アムンディ・アセットマネジメントが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメントの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

1616450

新興国市場グリーンボンドレポート 2020

グリーン・リカバリーへの道

エグゼクティブ・サマリー

『新興国市場グリーンボンドレポート（第3版）』では、新型コロナウイルス感染拡大という状況下における新興国市場（EM）グリーンボンドの主な傾向と展望を明らかにしました。また、グリーンボンド市場に影響を及ぼしうる最新の政策および規制の動向も掲載しました。

本レポートの主な調査結果

- 新型コロナウイルス感染拡大により引き起こされた経済の低迷は新興国市場にも大きな影響を及ぼしました。そして、その後の回復への道のりは国により大きく異なると思われます。経済回復対策としてグリーンセクターへの大規模な公共投資を優先して行い、かつ政策を通じて民間部門の投資を促すことで、グリーンならびにサステナビリティ関連プロジェクトに大きな機会が生まれることが期待されます。
- EM グリーンボンド市場の良好なファンダメンタルズを背景に、今後3年間のEMグリーンボンド発行額は過去3年間の発行額の2倍に上り、2023年までには年間発行額が1000億ドルを超えると予想されます。
- 今後のグリーンボンド市場の発展を左右する要因としては、サステナブルファイナンスに関する方針と枠組み、グリーンボンド新規発行のモメンタム、資本市場の動向、ガバナンスおよび政治的安定などが挙げられます。分析の対象とした57の新興国のうち22カ国で、これらの要因について2019年から2020年の間に改善が見られました。持続可能な開発目標への堅固なコミットメントを示すことができるEMグリーンボンド発行体は、拡大を続ける強い投資家需要を取り込めると考えられます。
- 2020年、世界経済と金融市場は未曾有の困難に直面しましたが、世界のグリーンボンド市場は底堅さを示しました。年間発行額は2800億ドルに上り、2007年以降の累積発行額は1兆ドルの節目を突破しました¹。また、2012年以降、43の新興国市場でグリーンボンドが発行され、その累積発行額は2260億ドル²に達しました。セクター別の傾向を見ると金融以外の事業法人による発行が増加しており、発行体の多様化が進んでいることを示しています。なお、新興国市場における累積発行額の半分を金融機関が占めています²。
- 中国を除く新興国市場での2020年のグリーンボンド発行額は21%増の220億ドルと底堅く推移しました。新たにアルメニア、エジプト、ジョージア、ハンガリー、カザフスタン、ルーマニア、サウジアラビアでグリーンボンドが初めて発行されました²。
- 中国市場における2020年グリーンボンド発行額は、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）やプロジェクトの遅れに伴う発行額の減少、新型コロナ対策としての政府による国債増発などにもかかわらず、新興国市場の中で最も多くなりました。発行額の半分以上が年後半に発行されており、グリーンボンド市場の回復を示しています。
- グローバル市場でグリーンボンドは2017年末以降の累積収益率で市場平均を311bps上回るリターンを上げています³。2020年のEMグリーンボンドはベンチマークよりも低いボラティリティで市場をアウトパフォームしました。流通市場のデータによれば、EM市場の平均的な「グリーニウム」は3.4bpsで、この水準は、平均スプレッドのおよそ

3.5%に相当します⁴。「グリーンium」が広がることは、発行体にとってはグリーンボンドを出すインセンティブとなり、ひいては、EM デット市場を「グリーン」にする支えに繋がります。

- グリーンプロジェクトやグリーンセクターへの資本流入を促すためには、サステナブルファイナンスに関する政策と適切な規制の枠組みが不可欠です。数多くの計画がグローバルなレベルで実施されることで、EM グリーンボンド市場のさらなる発展が期待できます。これには、基準となる環境に関するタクソノミーの整理、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実践、各国中央銀行による新興国市場の機能強化への取り組みおよび技術的支援などが含まれます。数多くの新興国市場が、サステナブルファイナンスに関する政策・枠組みの構築および実践において目覚ましい進歩を遂げています。また、多くの国がネットゼロ排出達成に向けたコミットメントを2020年により強固なものとししました。

出所：

- 1 クライメートボンド・イニシアチブ (2020年12月) [US\\$1Trillion Mark Reached in Global Cumulative Green Issuance](#)
- 2 国際金融公社、クライメートボンド・イニシアチブ、環境ファイナンス、クライメートボンド・イニシアチブ
- 3 ブルームバーグ
- 4 アムンディ・アセットマネジメント、ブルームバーグ